

事業番号	124
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	老人クラブ支援事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	長寿介護課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	長寿福祉係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		13 高齢者福祉		1 高齢者の地域活動を支援する				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	2	目	1	大	5	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市老人クラブ連合会運営要綱、小牧市老人クラブ運営要綱									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	高齢者が家庭や地域等社会の中で豊かな経験と知識・技能を生かし、地域への参加と協力を行い、生きがいと社会参加を促進する。									
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会補助金(1,496千円) 特別事業24万円、一般事業44万円、クラブ員人数に140円を乗じた額を合計した金額を老人クラブ連合会に対して補助金として支給。 (特別事業:市老連の広報誌発行) (一般事業:臨時職員賃金、総会・クラブ大会の運営費) 単位老人クラブ活動事業費補助金(5,152千円) 1クラブ当たり6万円/年の補助金を支給。ただし、50人以上のクラブには50人を超える人数に200円を乗じた額を加算。 ◆24年度直接経費の内訳 指導者養成講座委託 200千円 育成事業補助金 6,648千円 消耗品等 23千円 (一般財源以外の財源) 県補助金 818千円 ◆25年度直接経費の内訳 指導者養成講座委託 200千円 育成事業補助金 7,440千円 消耗品等 82千円 (一般財源以外の財源) 県補助金 848千円 									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,307	7,147	6,875	7,722	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	533	0	0	0
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	0	990	990	990
	費用合計	千円	7,840	8,137	7,865	8,712		
	対前年比	%		103.7	96.6	110.7		
財源	一般財源	千円	6,027	6,525	7,047	7,864		
	国・県支出金	千円	1,813	1,612	818	848		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	団体数	団体	目標		86	86	86	86
			実績		85	83	79	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	会員数	人	目標		6,340	6,380	6,380	6,380
			実績		6,192	6,017	5,802	
		目標						
		実績						

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	老人クラブを通じて、生きがいと健康づくりなど多様な活動への参加を推進し、地域社会に貢献できていると考える。ただし、団体数、会員数ともに昨年度よりも減少し、目標も達成ができなかった。	
		事業実施における課題	老人クラブへ加入する若年高齢者が少なくなっている。高齢化率の伸びに比べて会員数は増えておらず、PR手法等を見直す必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	老人クラブ連合会及び単位老人クラブにおいて、市運営補助金の割合が多いので、事業内容が縮小し、高齢者の生きがい活動などが減少する。	
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
			老人クラブの登録団体数及び会員数が減少傾向にあるため、地域の実情を見極め、補助基準人数よりも少ない人数においてもクラブの結成や地域活動への参加が可能となるよう登録人数の検討を老人クラブ連合会と行う。また、老人クラブにおいて、各クラブの行っている事業をホームページで写真において照会し、クラブの事業を紹介していく。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
		判定理由	今後の高齢社会において、老人クラブ活動による高齢者の社会参加や地域社会への貢献は必要性が高く、今後も老人クラブに対する支援は必要であるため。	
		26年度以降の改善案	登録団体数及び会員数が増加するよう事業内容を見直していく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。高齢化が進む中、今後、対象年齢に該当する市民が増加するものと考えられるが、現状は団体数、会員数ともに減少していることから、団体数、会員数の増加に向けた取り組みが必要である。